

国の形を変えて しまう大問題です

「関税ゼロ」を強要するTPPは、農林漁業を土台からこわすだけでありません。くらしのあらゆる分野に甚大な被害をもたらします。

農林水産業

食料自給率
13%

コメの9割以上が外国産に

日本の食料自給率は39%から13%に(農水省試算)。世界的な穀物不足のなか、食料危機に対応できません。

洪水をふせぐ“機能”も喪失

農林水産業がもっている国土や環境をまもる大切な機能—洪水防止、土砂崩壊防止、水質浄化、生態系保全など年90兆円の効果も失われてしまいます。

国土が荒廃

くらし

「食の安全」
が危機

殺虫剤・
除草剤入り
農産物の輸入OK

医療が崩壊

お金で命が
左右される国に

TPPは、「食の安全」をまもる規制も交渉対象です。日本の食卓は大ピンチに。

混合診療の全面解禁や株式会社の参入など、医療に市場原理を導入します。

経済

●雇用と地域経済に大打撃

農林水産業だけでなく、食品加工や運輸など、関連産業や地域経済と雇用に深刻な影響がでます。

●もうかるのは一部の輸出大企業だけ

「関税ゼロ」で大企業の利益が増えても、国民生活はうるおいません。

TPP参加で日本経済は…

国民総生産 (GDP)	8.4兆円減少
雇用	350万人減少

農水省資料より

日本共産党の提案

TPPのやり方は、世界でも日本でも破たんした“市場原理主義”そのものです。日本共産党は、アメリカ一辺倒からぬけだし、アジアの国ぐにと平等・互恵の経済関係を発展させることを提案します。

- 食料主権を尊重した貿易ルールを
- 野放しの「投機マネー」規制へ
- 経済主権尊重し、互恵・平等の経済関係へ

1%の大金持ちが 支配する社会でいい?



▲全国青年大集会2011の参加者
11月23日、東京・明治公園

「1%の大金持ちが支配し、99%が犠牲となる社会でいいのか」「私たちは99%だ」。アメリカ・ウォール街で始まった「貧困と格差をなくせ」の運動が世界中に広がっています。2008年秋のリーマン・ショックに始まった世界経済危機のもとで、失業と貧困・格差が広がり、それへの怒りが噴出しているのです。

日本でも全国青年大集会が開かれ、4800人が参加し声をあげました。世界でも異常な大企業・大金持ち優遇が行われている日本。「1%が支配する社会でいいのか」は、日本でこそ叫ばれるべきスローガンです。

日本共産党